

## 県内企業の足許での決算状況の変化とマイナンバー制度 についてのアンケート調査結果

### (今回のアンケート調査の目的、狙い)

中国景気の減速等を受けて我が国でも景気の先行き不透明感が高まっている。企業経営を取り巻く環境が変化している中で県内企業の業績見通しはどのように変化しているのか。また、16年1月より導入される「マイナンバー制度」に向けた企業の対応状況にも注目が集まる。こうした状況を踏まえ、(株)ちばぎん総合研究所(千葉経済センターから調査を受託)では、県内企業に対し「期初と足許での経常利益見込みの変化」と、「マイナンバー制度」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

### 業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位:社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	255	219	36	103	152
製造業	121	102	19	30	91
食料品	24	17	7	9	15
石油化学	16	11	5	9	7
プラスチック	5	5	0	0	5
窯業土石	10	10	0	1	9
鉄鋼非鉄	8	8	0	0	8
金属製品	18	13	5	4	14
一般精密	13	12	1	4	9
電気機械	4	4	0	2	2
輸送用機械	11	11	0	1	10
その他製造	12	11	1	0	12
非製造業	134	117	17	73	61
建設業	21	19	2	6	15
運輸倉庫	9	9	0	2	7
卸売業	27	24	3	10	17
小売業	25	20	5	20	5
ホテル・旅館	10	7	3	8	2
サービス業	42	38	4	27	15

### 調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施時点… 配布:2015年 9月 2日  
回収:2015年10月 6日
4. 回答状況… 調査対象企業 603社  
内有効回答数 255社  
有効回答率 42.3%

(注) 調査票の回収数は255だが、設問ごとに回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

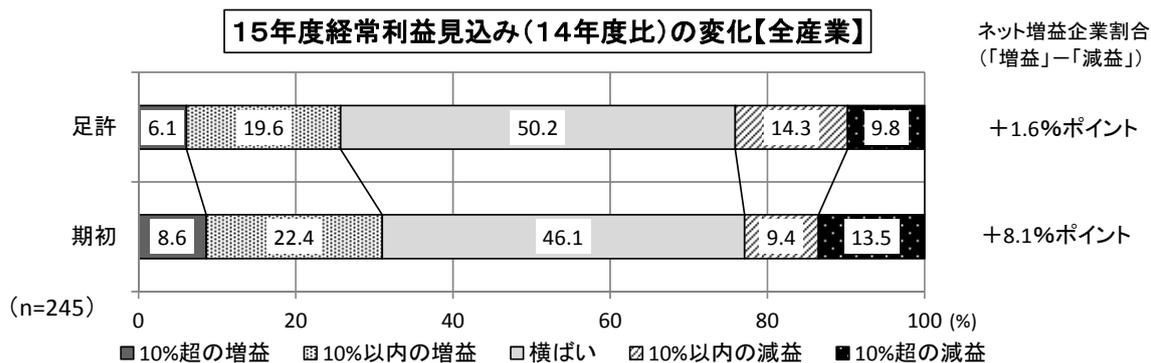
## 1. 期初と足許での経常利益見込みの変化について

(1) 期初時点の15年度経常利益見込み(14年度比)、足許での見込みについて貴社にあてはまるものを選んでください。

足許での15年度経常利益見込みについてたずねたところ、横ばいと答えた企業の割合が50.2%と最も多く、増益企業比率(「10%超の増益」「10%以内の増益」と回答した企業比率の合計)は25.7%、減益企業比率(「10%超の減益」「10%以内の減益」と回答した企業比率の合計)は24.1%と、ネット増益企業比率(増益企業比率-減益企業比率)は+1.6%ポイントであった。

期初時点では、横ばい46.1%、増益31.0%、減益22.9%、ネット増益企業は+8.1%ポイントであった。

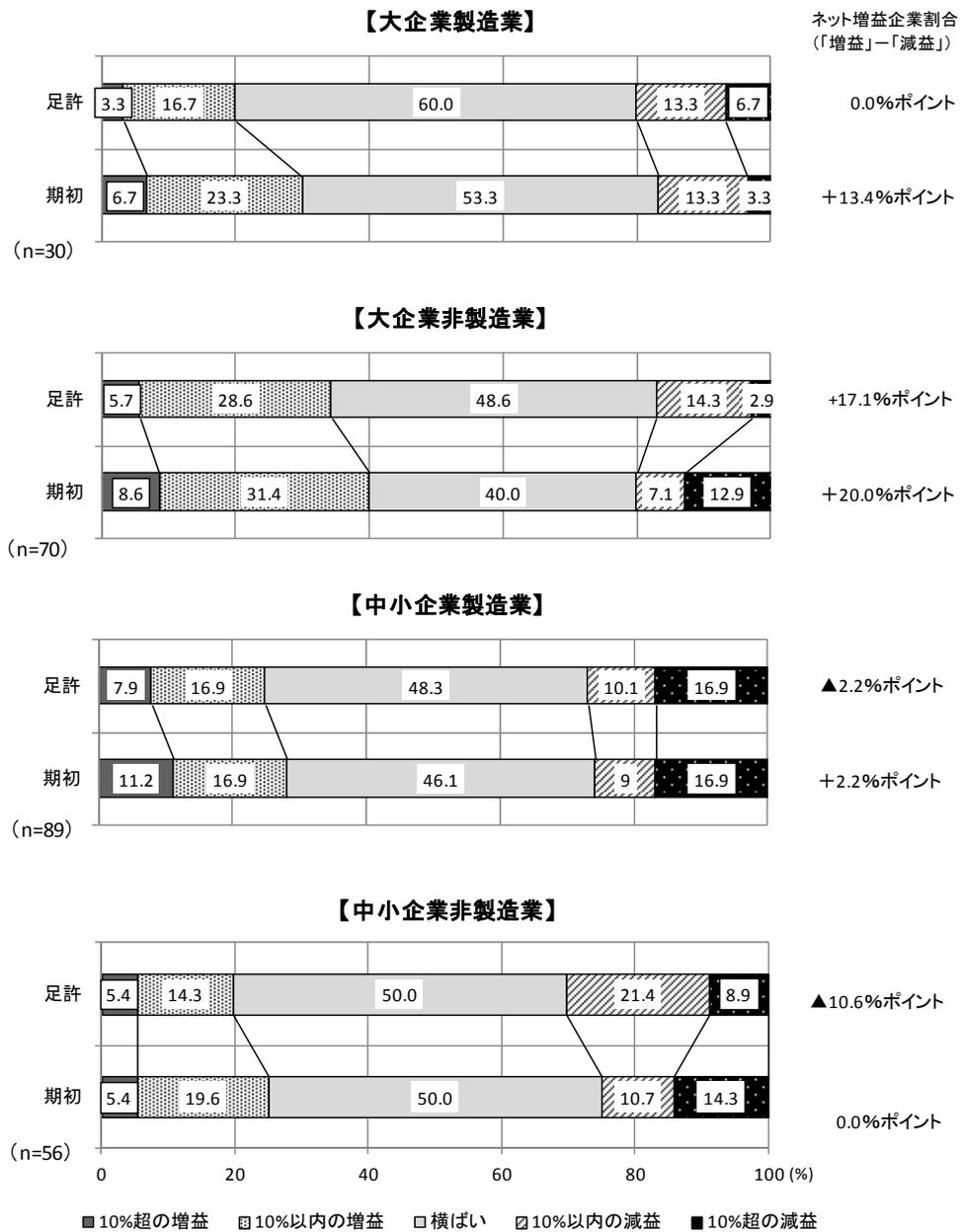
期初と足許ともにネット増益企業割合はプラスを維持し県内企業の業績回復基調は続いているが、プラス幅は縮小している。



規模別、製造・非製造業別にみると、大企業では足許のネット増益企業比率は、製造業で0.0%ポイント、非製造業で+17.1%ポイントとポイントと、期初時点（製造業+13.4%ポイント、非製造業+20.0%ポイント）に比べて、製造業では海外経済減速等から下振れ、非製造業は概ね横ばいとなった。

中小企業では、足許でのネット増益企業比率は、製造業で▲2.2%ポイント、非製造業で▲10.6%ポイントとなり、期初時点（製造業+2.2%ポイント、非製造業0.0%ポイント）比下振れた。製造業では海外経済減速、非製造業では輸入原材料価格上昇や人件費増加の価格転嫁遅れなどが影響した。

**15年度経常利益見込み（14年度比）の変化【規模別、製造・非製造業別】**



業種別にみると、ネット増益企業が期初に比べて増えたのは、「輸送用機械」（米国向け自動車部品輸出好調）、「金属製品」（建設関連需要の高まり）、「建設業」（資材価格低下）など。反面減ったのは、「鉄鋼非鉄」（製品価格下落）、「電気機械」（為替修正）、「運輸倉庫」（荷動き減少）など。

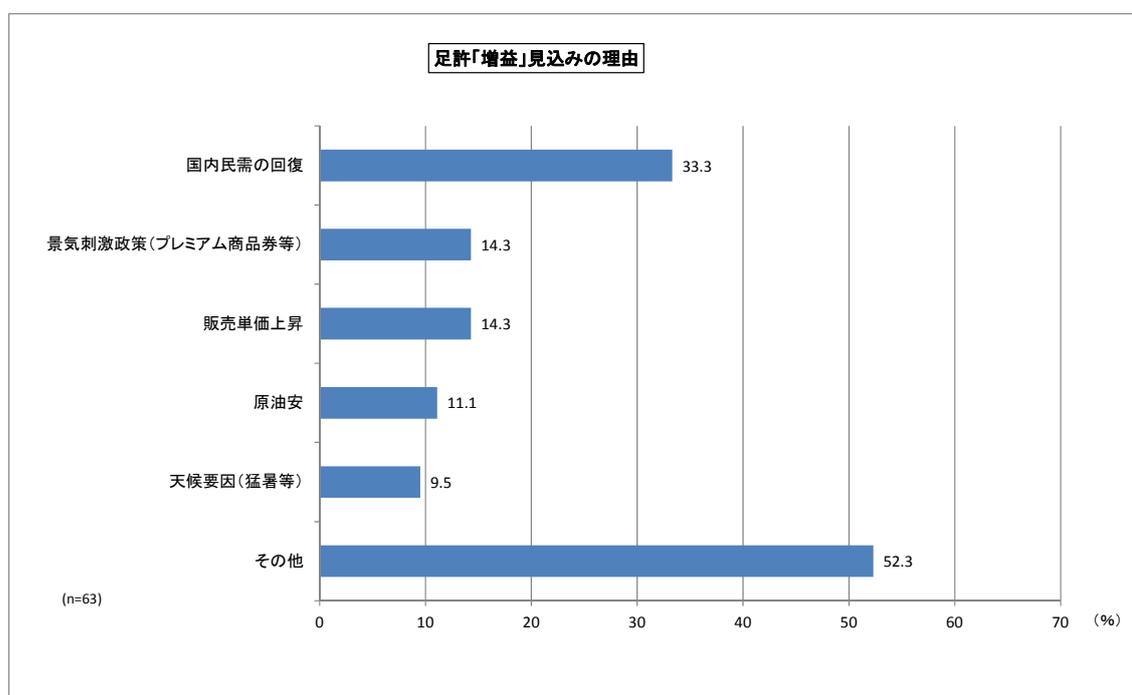
### 経常利益増益を見込む企業の比率（業種別）

（単位：％、％ポイント）

		期初増益 見通し	ネット増益 企業割合 (A)	足許での 見通し	ネット増益 企業割合 (B)	B-A
全産業		31.0	8.1	25.7	1.6	-6.5
規模別	大企業	37.0	18.0	30.0	12.0	-6.0
	中小企業	26.9	1.3	22.8	-5.5	-6.8
業種別	製造業	28.6	5.1	23.5	-1.7	-6.8
	食料品	30.4	17.4	21.7	4.3	-13.1
	石油化学	18.8	0.0	18.8	-6.2	-6.2
	プラスチック	20.0	-40.0	20.0	-40.0	0.0
	窯業土石	20.0	-10.0	30.0	-10.0	0.0
	鉄鋼非鉄	50.0	25.0	12.5	-12.5	-37.5
	金属製品	22.3	-5.5	16.7	0.0	5.5
	一般精密	38.5	23.1	30.8	15.4	-7.7
	電気機械	25.0	25.0	0.0	0.0	-25.0
	輸送用機械	18.2	-18.2	36.4	9.1	27.3
	その他製造	45.5	18.2	36.4	-9.1	-27.3
	非製造業	33.3	11.1	27.8	4.7	-6.4
	建設業	10.0	-15.0	5.0	-10.0	5.0
	運輸倉庫	33.3	-11.1	11.1	-33.3	-22.2
	卸売業	50.0	29.2	37.5	8.3	-20.9
小売業	26.1	4.4	26.0	-0.1	-4.5	
ホテル旅館	50.0	40.0	50.0	30.0	-10.0	
サービス業	35.0	15.0	32.5	15.0	0.0	

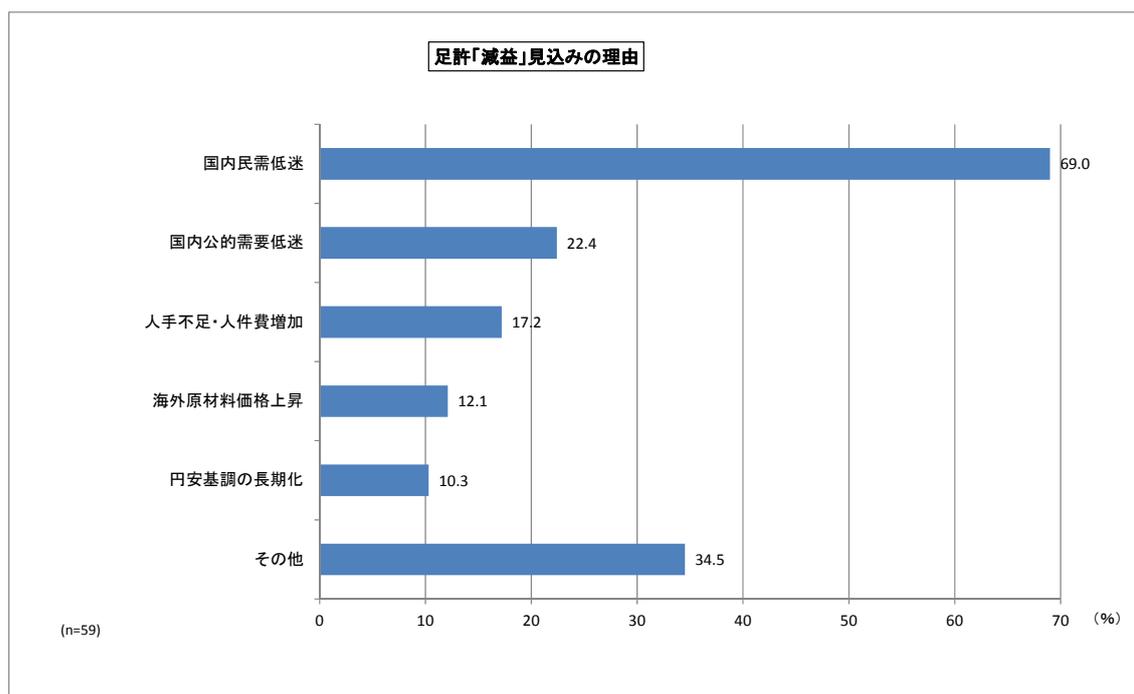
(2) 15年度経常利益見込みについて、足許「増益」とした企業様にお伺いします。  
その理由は何ですか。(複数回答可)

15年度経常利益見込みについて、足許での見込みを「増益」とした企業に理由をたずねたところ、「国内民需の回復」(33.3%)が最も高く、以下、「景気刺激策(プレミアム商品券等)」(14.3%)、「販売単価上昇」(14.3%)、「原油安」(11.1%)、「天候要因(猛暑等)」(9.5%)などが続いた。



(3) 15年度経常利益見込みについて、足許「減益」とした企業様にお伺いします。  
その理由は何ですか。(複数回答可)

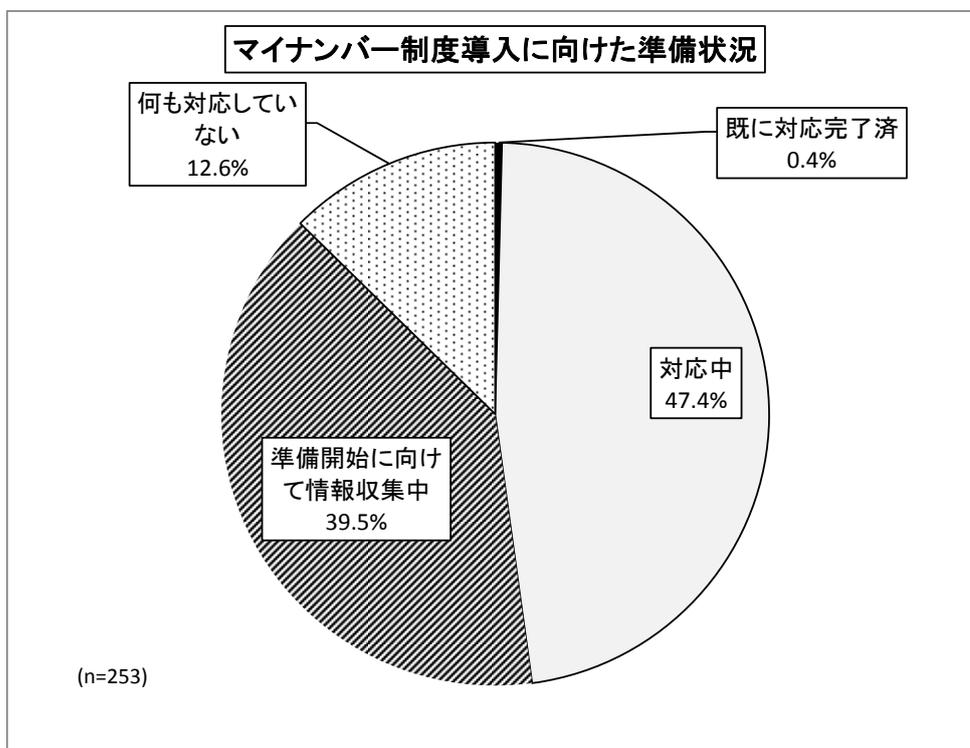
15年度経常利益見込みについて、足許での見込みを「減益」とした企業に理由をたずねたところ、「国内民需低迷」(69.0%)が最も多く、以下、「国内公的需要低迷」(22.4%)、「人材不足・人件費増加」(17.2%)、「海外原材料価格上昇」(12.1%)、「円安基調の長期化」(10.3%)などが続いた。



## 2. マイナンバー制度について

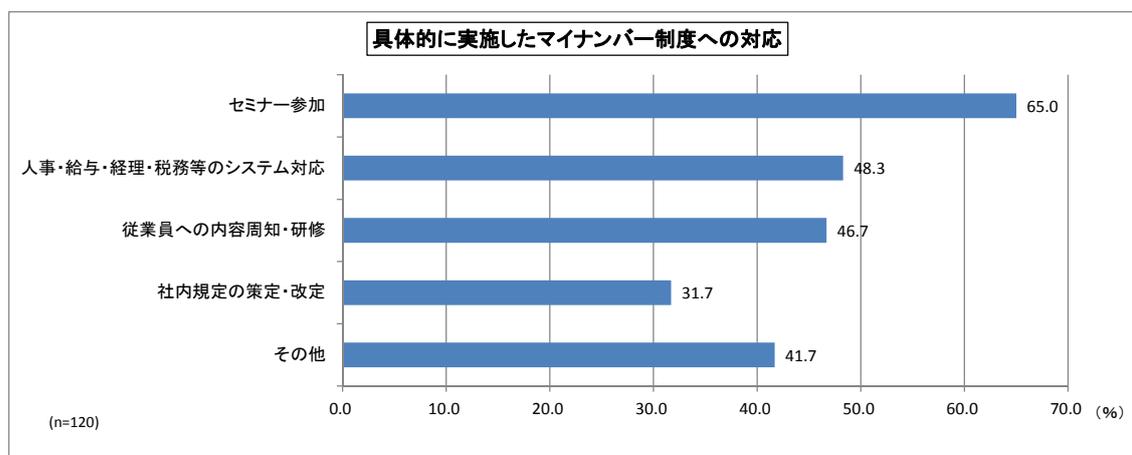
(1) マイナンバー制度導入に向けた準備状況について、貴社にあてはまるものを選んでください。

マイナンバー制度導入に向けた準備状況についてたずねたところ、「対応中」(47.4%)が最も多く、以下、「準備開始に向けて情報収集中」(39.5%)、「何も対応していない」(12.6%)、「既に対応完了済み」(0.4%)となった。対応完了済みの企業は少ないものの、半数近くが情報収集を終え、具体的な対応段階に入っている。



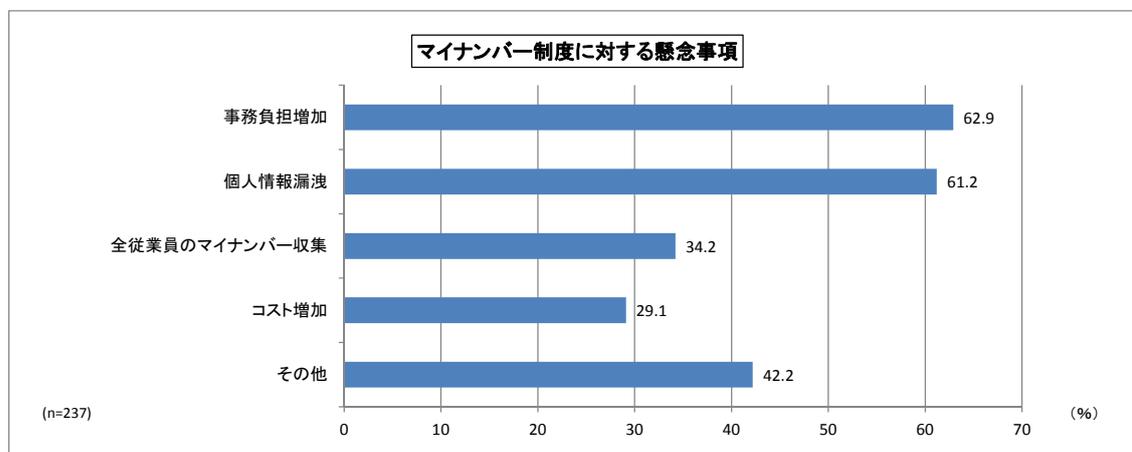
(2) (1) で「既に対応完了済」または「対応中」を選んだ企業様にお伺いします。  
 具体的に実施した対応はどのようなものですか。(複数回答可)

具体的に実施したマイナンバー制度への対応についてたずねたところ、「セミナー参加」(65.0%)が最も多く、以下、「人事・給与・経理・税務等のシステム対応」(48.3%)、「従業員への内容周知・研修」(46.7%)、「社内規定の策定・改定」(31.7%)等が続いた。情報収集の手段としてセミナーに参加した企業が多くなっている。



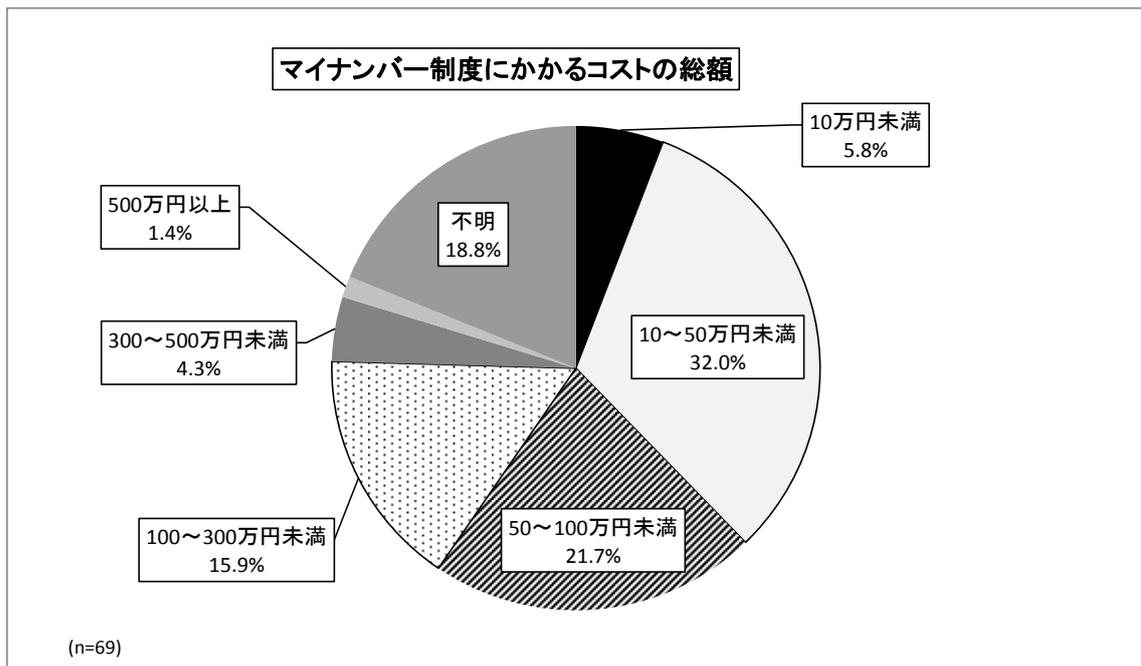
(3) マイナンバー制度について懸念事項があれば教えてください。(複数回答可)

マイナンバー制度に対する懸念事項についてたずねたところ、「事務負担増加」(62.9%)、「個人情報漏洩」(61.2%)が多く、以下、「全従業員のマイナンバー収集」(34.2%)、「コスト増加」(29.1%)等が続いた。コスト面よりも個人情報を取り扱うことによる事務面の負担を懸念する企業が多くみられる。



(4) (3) で「コスト増加」とご回答された企業様にお伺いします。総額いくら程度のコストがかかる見込みですか。(例：システム対応、帳票修正等)

マイナンバー制度に対する懸念事項において「コスト増加」と回答した企業に総額いくら程度のコストがかかる見込みであるかたずねたところ、「10～50万円未満」(32.0%)が最も多く、以下、「50～100万円未満」(21.7%)、「不明」(18.8%)、「100～300万円未満」(15.9%)が続いた。



以上